

## 第146回京都市中小企業経営動向実態調査の結果概要について

京都市では、市内の中小企業者の経営実態や経営動向を把握するため、四半期ごとにアンケート調査を実施しています。このたび、第146回（令和4年度第4四半期）調査を実施し、その結果をまとめましたので、お知らせします。

また、今回は付帯調査として、令和5年度の設備投資計画について調査しましたので、その結果の概要も併せてお知らせします。

### <市内中小企業の景況について（別紙1参照）>

#### 1 今期（令和5年1月～3月期）実績

- ・ 今期の企業景気DIは、全産業で▲2.9ポイント（56.1→53.2）。コロナ禍からの回復等の前向きな意見が見られた一方で、物価やエネルギー価格の高騰に懸念を示す意見が多くみられた。なお、全体のDIは低下したものの、基準値となる50ポイントは、4期連続で上回る結果となった。
- ・ 業種別では、製造業で▲3.8ポイント（54.5→50.7）。非製造業で▲2.0ポイント（57.5→55.5）。
- ・ 製造業については、「窯業」「金属」の2業種でDIが上昇（他6業種は低下）。非製造業では、「情報通信」「サービス」「建設」の3業種でDIが上昇した（他3業種は低下）。
- ・ また、観光関連\*については、競争激化を懸念する声もあったが、コロナ禍の影響の緩和と観光客の増加による前向きな意見がみられ、+4.3ポイント（82.8→87.1）と上昇。過去最高値となった前回はさらに上回る結果となった。

#### (1) 製造業（DI：50.7（前回調査比▲3.8ポイント））

➢ DI 上昇：2業種（窯業、金属）

DI 低下：6業種（西陣、染色、印刷、化学、機械、その他の製造）

- 【事業者の声】 「受注は堅調だが資材が高騰している」（伏見区／窯業）  
「欧米からの受注が増加しており、生産が追い付いてない」（南区／機械）  
「仕単価の急上昇で利益圧迫」（南区／化学）  
「コロナで減少していた受注が徐々に回復してきた」（南区／染色）

#### (2) 非製造業（DI：55.5（前回調査比▲2.0ポイント））

➢ DI 上昇：3業種（情報通信、サービス、建設）

DI 低下：3業種（卸売、小売、飲食・宿泊）

- 【事業者の声】 「インバウンドが少し増えた。客数は少なくとも単価が上がった」（中京区／小売）  
「物価高騰に伴う値上げにより、需要の減退がみられる」（伏見区／卸売）  
「ウェディングドレス向け生地が売上増加（結婚式が少しずつ回復）」（上京区／卸売）  
「コロナ禍で先延ばしになった工事等、順に売上計上できている」（南区／建設）

#### <参考> 観光関連\*（DI：87.1（前回調査比+4.3ポイント））

- 【事業者の声】 「外国人観光客の増加、若者の増加」（右京区／サービス）  
「交通量の増加とともに販売量も増加」（山科区／小売）

\* 観光関連とは、観光客を対象とする製品を作る製造業、商品を扱う卸売業、小売業及びサービスを提供するサービス業のうち、観光関連の売上高が、総売上高の25%以上を占める事業者を指す。

## 2 来期（令和5年4月～6月期）見通し

- ・ 来期の見通しについて、全産業の企業景気DIは、今期実績と比較して▲1.5ポイント（53.2→51.7）。仕入れ難やコスト高の影響を懸念する声がみられ、今期実績比でDIは低下したが、基準値の50ポイントは上回っている。
- ・ 業種別では、製造業が▲2.0ポイント（50.7→48.7）で基準値の50ポイントを下回り、非製造業が▲1.1ポイント（55.5→54.4）で基準値の50ポイントを上回った。
- ・ 製造業のDIについては、「西陣」「機械」「その他の製造」の3業種でDIが上昇（他3業種が低下、2業種が横ばい）。非製造業では、「小売」「情報通信」「サービス」の3業種でDIが上昇した（他3業種は低下）。
- ・ 観光関連は、▲3.8ポイント（87.1→83.3）と低下しているが、全体としては観光客の増加に伴う前向きな意見が多くを占めた。

### (1) 製造業（DI：48.7（今期実績比▲2.0ポイント）／3業種が上昇、3業種が低下を見込む）

- 【事業者の声】 「マスク制限なしでコロナが増えなければ売上上昇」（中京区／その他の製造）  
「原材料の不足等で製造が少なくなっているので売上も下降するのでは」（山科区／その他の製造）  
「値上がりの影響での受注落ち込みを予想」（南区／機械）

### (2) 非製造業（DI：54.4（今期実績比▲1.1ポイント）／3業種が上昇、3業種が低下を見込む）

- 【事業者の声】 「物価高や光熱費高騰により買い控えが加速すると予想される」（右京区／小売）  
「実店舗売上は伸びる予想」（中京区／小売）  
「過剰在庫がおさまり価格安定に向かうと思われる」（南区／卸売）  
「コロナ緩和、インバウンド増、宴会増」（中京区／飲食・宿泊）

### <参考> 観光関連（DI：83.3（今期実績比▲3.8ポイント））

- 【事業者の声】 「ほとんどの修学旅行が実施されるとの事で上昇する予定」（左京区／飲食・宿泊）  
「3月以降、中国人旅行者の増加が期待できる」（東山区／小売）

## 3 当面の経営戦略

- ・ 当面の経営戦略として、「営業力の強化（62.9%）」を挙げる企業が、前回調査に引き続いて最も多くなっている（割合は前期から+1.5ポイント上昇）。
- ・ 順位は次いで「人材確保・育成（55.0%）」、「新商品の開発・販売（35.5%）」、「生産・経営の合理化（29.0%）」となっている。前期と比較すると、「新商品の開発・販売」と「生産・経営の合理化」の順位が入れ替わった。

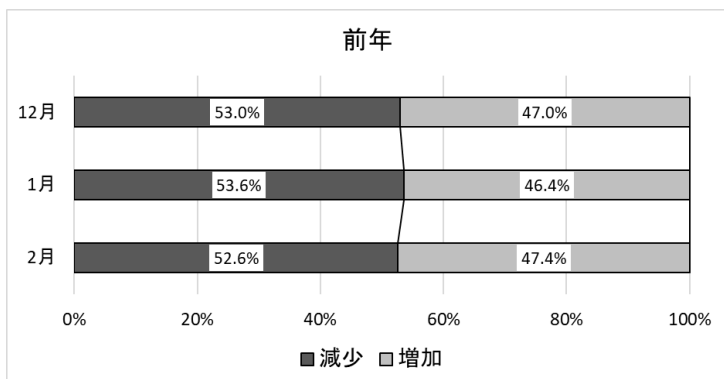
## 4 経営上の不安要素

- ・ 経営上の不安要素において、前期は、「仕入値上り要請」を挙げる企業が43.3%と最も多かったが、今期は「原材料価格上昇（42.9%）」（+2.9ポイント上昇）がトップ。次いで「仕入値上り要請（39.8%）」。  
引き続き、物価高に起因するものが1位、2位を占める結果となった。
- ・ 製造業では8業種中、5業種で「原材料価格上昇」が最も多く、非製造業では6業種中、3業種で「人材育成」がトップとなり、採用や研修などに課題を持つ企業が多いことが窺える。
- ・ 「為替動向（7.7%）」と回答した企業は、▲2.3ポイント低下している。

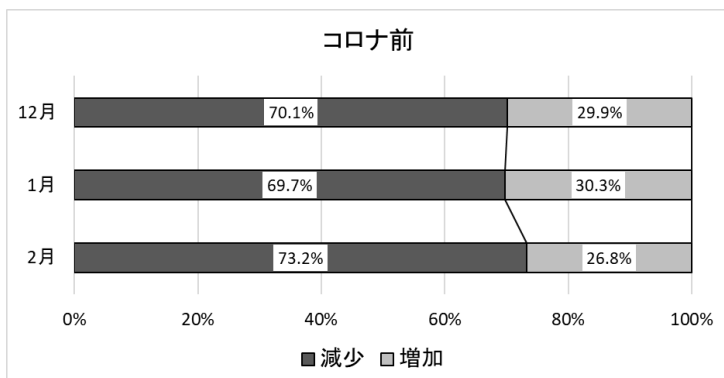
## 5 新型コロナウイルス感染症による売上の減少（令和4年12月～令和5年2月）

- ・ 企業の直近の売上（令和4（2022）年12月、令和5（2023）年1月、2月）について、コロナ前の令和元（2019）年の同月を比較した結果、約7割の企業が、「売上が減少している」と回答した。
- ・ また、令和3（2021）年12月～令和4（2022）年2月との比較では、「売上が減少した」と回答した企業は約5割。コロナ前と比較すると、割合は縮小。約半数の企業は、売上が増加している（下図参照）。

<令和3（2021）年12月～令和4（2022）年2月との売上比較に係る割合>



<令和元（2019）年12月～令和2（2020）年2月との売上比較に係る割合>



（参考）1 調査対象企業数800社。うち485社が回答（回答率 60.6%）

2

$$\left[ \text{企業景気DI} = \frac{(\text{上昇、増加と回答した企業割合}) - (\text{低下、減少と回答した企業割合})}{2} + 50 \right]$$

## <付帯調査：令和5年度の設備投資計画について（別紙2参照）>

### **A 令和5年度の貴社の設備投資計画は？**

～「計画がある」と回答した企業は、前年と比較して増加～

- ・ 令和5年度の設備投資計画について、「計画がある」と回答した企業は23.3%（前年調査比+0.7ポイント）と、前年度の調査から増加している。
- ・ 「計画はない」と回答した企業は52.0%（前年調査比▲6.1ポイント）で、その理由としては、「資金不足」、「先行きの見通しが立たない」といった不安の声がある一方、「昨年実施した」といった意見も見られた。
- ・ 従業員規模別では、50～99人の規模では「計画がある」とする回答がトップとなったが、100人以上の規模では「実施を検討中」とする回答がトップ。それ以外の規模では「計画はない」とする回答が最も多く、企業規模により、設備投資計画への積極性の違いが窺えた。

### **B 設備投資の目的は？（複数回答可）**

～設備投資の目的は、「維持・補修・更新」とする企業が52.1%～

- ・ Aで、設備投資の「計画がある」又は「検討中」と回答した企業に、設備投資の目的を尋ねたところ、「維持・補修・更新」とする回答が52.1%と最も多く、以下、「能力増強（26.5%）」、「省力化・合理化（25.6%）」、「新規事業・新製品（19.5%）」と続いた。

### **C 設備投資額の対前年伸び率は？**

～設備投資額が前年度と比較して増加するとした企業は約半数の51.7%～

- ・ Aで、設備投資の「計画がある」又は「検討中」と回答した企業に、設備投資額の対前年伸び率について尋ねたところ、前年度と比較して増加するとした企業は全体の5割を超え、中でも、伸び率が「20%以上の増」と回答した企業は、全体の24.9%と、全体調査比で+1.1ポイント増加した。
- ・ 非製造業や観光関連では、「社用車入れ替え、パソコン入れ替えを予定、前年は設備投資ほとんどしていない」（南区／建設）、「前年の約2倍の売上になってきており設備投資の目途が立つようになった」（右京区／小売）といった前向きな意見が見られた。

### **D 設備投資を実施する時期は？**

～令和5年度上半期（4～9月）の実施とした企業が約6割～

- ・ Aで、設備投資の「計画がある」又は「検討中」と回答した企業に、計画時期を尋ねたところ、「7月～9月期」とする回答が35.0%で最も多く、次いで「4月～6月期」が27.2%、「10月～12月期」が16.6%という結果となった。